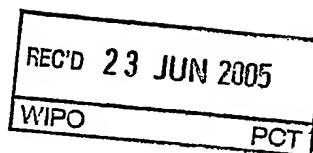


特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)



代理人

コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 知的財産センター

様

あて名

〒191-8511

日本国東京都日野市さくら町1番地

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

21. 6. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 F05-00826970

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/002155

国際出願日

(日.月.年) 14. 02. 2005

優先日

(日.月.年) 19. 02. 2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ G02B1/04, C08F4/642, 4/654, 8/04, 32/00

出願人 (氏名又は名称)

コニカミノルタオプト株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

02. 06. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森内 正明

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

2V

9222

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	15-16, 19-28, 31	有
	請求の範囲	1-14, 17-18, 29-30	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-31	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-31	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 7-324108 A (日本ゼオン株式会社) 1995. 12. 12, 全文、全図、特に、[請求項1], [請求項2], [0016]-[0018], [0027]-[0030]

文献2 : JP 53-3356 B2 (ソルヴェイ・アンド・コムパニイ) 1978. 02. 06, 全文、全図

文献3 : JP 4-168109 A (三井石油化学株式会社) 1992. 06. 16, 全文、全図、特に、特許請求の範囲, 第2頁右下欄-第3頁左下欄第20行

文献4 : JP 2003-119213 A (出光石油化学株式会社) 2003. 04. 23, 全文、全図、特に、[請求項1], [請求項4], [請求項7]-[請求項8]

文献5 : JP 8-3213 A (三菱化学株式会社) 1996. 01. 09, 全文、全図、特に、[請求項1], [0017], [0020]-[0023]

文献6 : JP 1-170605 A (三井東圧化学株式会社) 1989. 07. 05, 全文、全図、特に、特許請求の範囲

文献7 : JP 2003-160620 A (ジェイエスアール株式会社) 2003. 06. 03, 全文、全図、特に、[0052]

文献8 : JP 2002-303788 A (コニカ株式会社) 2002. 10. 18, 全文、全図、特に、[0031]-[0033]

請求の範囲1乃至14について

請求の範囲1乃至14に記載の発明は、文献1に対して新規性を有さない、また、文献1乃至文献6により進歩性を有さない。

請求の範囲1乃至12に記載では、光学用樹脂レンズに含まれる重合体に関して、前記重合体の製造する製造方法に関する特定事項が存在する。

しかしながら、前記特定事項は、前記特定事項によって特徴づけられていない重合体や、前記特定事項とは異なる工程によりオレフィンを重合する工程を有する製造方法により得られる重合体を有する樹脂レンズと明確に区別することはできない。

したがって、従来から存在する、例えば、文献1に記載のオレフィンを重合することにより得られた重合体を有する樹脂レンズと区別できない。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲 1 乃至 12 に記載の発明では、光学用樹脂レンズという物の発明において、物の発明を特定する特定事項として、重合する際の触媒の材料を種々特定した製造方法により特徴づけられた特定事項である。

しかしながら、前記製造方法により特徴づけられた特定事項と、製造された物の構造等、例えば、樹脂を構成する重合体の組成比や、重合体を構成する構造単位が複数存在する場合の各構成単位の構成比、重合体の分子量や分子量分布、ガラス転移温度、諸物性との一般的な関係が不明であり、前記製造方法により特徴づけられた特定事項により特定された物は、物として、具体的な物を想定することが困難である。

そして、前記製造方法により特徴づけられた特定事項と、製造された物の構造等と一般的な関係が理解することができないので、前記特定事項により特定された物と、青色レーザ光を 500 時間、200 時間連続照射したときのレンズの白濁の度合いにより評価した高耐久性の作用、効果との一般的な関係を理解することができない。そして、従来技術として存在するオレフィンを重合することにより得られた重合体を有する光学用樹脂レンズとの異同等の関係も理解することができず、従来技術水準との関係を理解することができない。

よって、請求の範囲及び明細書は不明瞭である。

また、請求の範囲 1 乃至 31 に記載の発明は、明細書により十分な裏付けを欠いている。

明細書中に記載の実施例に記載の特定のエチレン・ノルボルネン共重合体から作製された光学用樹脂レンズが、ブルーレーザ光による長時間連続照射に対する光学的な耐久性に優れる点は理解できるものの、前記実施例は、オレフィン系の樹脂として、特定化合物の共重合体である。

よって、オレフィン系の樹脂であって、その他の任意の化合物からなる重合体について、具体的な実施例はせず、前記ブルーレーザ光による長時間連続照射に対する光学的な耐久性に優れるという作用、効果が一般的に成立すると推任できない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 15 について

請求の範囲 15 に記載の発明は、文献 1、文献 7 により進歩性を有さない。

重合体中に酸化防止剤等の添加剤を含むことは、例えば、文献 7 にも記載されているように従来周知の技術である。

請求の範囲 16 について

ポリオレフィン系の重合体をブルーレーザ等の短波長の光源を用いたピックアップ装置に用いる技術は、例えば、文献 8 に記載されているように従来周知の技術である。

請求の範囲 17 及び 18、29 及び 30 について

請求の範囲 17 及び 18、29 及び 30 に記載の発明は、文献 1 に対して新規性を有さない、また、進歩性を有さない。

文献 1 には、ポリオレフィンに該当するノルボルネン系重合体を製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 17 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

請求の範囲 19 及び 20 について

請求の範囲 19 及び 20 に記載の発明は、文献 1、文献 2 に進歩性を有さない。

文献 2 には、ポリオレフィンを製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 19 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

請求の範囲 21 及び 22 について

請求の範囲 21 及び 22 に記載の発明は、文献 1、文献 3 に進歩性を有さない。

文献 3 には、ポリオレフィンを製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 21 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

請求の範囲 23 及び 24 について

請求の範囲 23 及び 24 に記載の発明は、文献 1、文献 4 に進歩性を有さない。

文献 4 には、ポリオレフィンを製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 23 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

請求の範囲 25 及び 26 について

請求の範囲 25 及び 26 に記載の発明は、文献 1、文献 5 に進歩性を有さない。

文献 5 には、ポリオレフィンを製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 25 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 27 及び 28 について

請求の範囲 27 及び 28 に記載の発明は、文献 1、文献 6 に進歩性を有さない。

文献 6 には、ポリオレフィンを製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 27 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

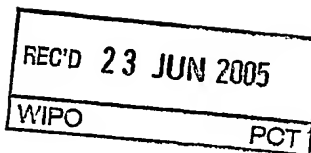
請求の範囲 31 について

請求の範囲 31 に記載の発明は、文献 1、文献 7 により進歩性を有さない。

重合体中に酸化防止剤等の添加剤を含むことは、例えば、文献 7 にも記載されているように従来周知の技術である

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)



代理人 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 知 的財産センター 様 あて名 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地
--

PCT
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第40条の2)
 [PCT規則43の2.1]

発送日
 (日.月.年) 21.6.2005

出願人又は代理人 の書類記号 F05-00826970	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2005/002155	国際出願日 (日.月.年) 14.02.2005
優先日 (日.月.年) 19.02.2004	
国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ G02B1/04, C08F4/642, 4/654, 8/04, 32/00	
出願人 (氏名又は名称) コニカミノルタオプト株式会社	

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

02.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森内 正明

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

2V

9222

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	15-16, 19-28, 31	有 無
	請求の範囲	1-14, 17-18, 29-30	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-31	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-31	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 7-324108 A (日本ゼオン株式会社) 1995. 12. 12, 全文、全図、特に、[請求項1], [請求項2], [0016]-[0018], [0027]-[0030]

文献2: JP 53-3356 B2 (ソルヴェイ・アンド・コムパニイ) 1978. 02. 06, 全文、全図

文献3: JP 4-168109 A (三井石油化学株式会社) 1992. 06. 16, 全文、全図、特に、特許請求の範囲、第2頁右下欄-第3頁左下欄第20行

文献4: JP 2003-119213 A (出光石油化学株式会社) 2003. 04. 23, 全文、全図、特に、[請求項1], [請求項4], [請求項7]-[請求項8]

文献5: JP 8-3213 A (三菱化学株式会社) 1996. 01. 09, 全文、全図、特に、[請求項1], [0017], [0020]-[0023]

文献6: JP 1-170605 A (三井東圧化学株式会社) 1989. 07. 05, 全文、全図、特に、特許請求の範囲

文献7: JP 2003-160620 A (ジェイエスアール株式会社) 2003. 06. 03, 全文、全図、特に、[0052]

文献8: JP 2002-303788 A (コニカ株式会社) 2002. 10. 18, 全文、全図、特に、[0031]-[0033]

請求の範囲1乃至14について

請求の範囲1乃至14に記載の発明は、文献1に対して新規性を有さない、また、文献1乃至文献6により進歩性を有さない。

請求の範囲1乃至12に記載では、光学用樹脂レンズに含まれる重合体に関して、前記重合体の製造する製造方法に関する特定事項が存在する。

しかしながら、前記特定事項は、前記特定事項によって特徴づけられていない重合体や、前記特定事項とは異なる工程によりオレフィンを重合する工程を有する製造方法により得られる重合体を有する樹脂レンズと明確に区別することはできない。

したがって、従来から存在する、例えば、文献1に記載のオレフィンを重合することにより得られた重合体を有する樹脂レンズと区別できない。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲 1 乃至 12 に記載の発明では、光学用樹脂レンズという物の発明において、物の発明を特定する特定事項として、重合する際の触媒の材料を種々特定した製造方法により特徴づけられた特定事項である。

しかしながら、前記製造方法により特徴づけられた特定事項と、製造された物の構造等、例えば、樹脂を構成する重合体の組成比や、重合体を構成する構造単位が複数存在する場合の各構成単位の構成比、重合体の分子量や分子量分布、ガラス転移温度、諸物性との一般的な関係が不明であり、前記製造方法により特徴づけられた特定事項により特定された物は、物として、具体的な物を想定することが困難である。

そして、前記製造方法により特徴づけられた特定事項と、製造された物の構造等と一般的な関係が理解することができないので、前記特定事項により特定された物と、青色レーザ光を 500 時間、200 時間連続照射したときのレンズの白濁の度合いにより評価した高耐久性の作用、効果との一般的な関係を理解することができない。そして、従来技術として存在するオレフィンを重合することにより得られた重合体を有する光学用樹脂レンズとの異同等の関係も理解することができず、従来技術水準との関係を理解することができない。

よって、請求の範囲及び明細書は不明瞭である。

また、請求の範囲 1 乃至 31 に記載の発明は、明細書により十分な裏付けを欠いている。

明細書中に記載の実施例に記載の特定のエチレン・ノルボルネン共重合体から作製された光学用樹脂レンズが、ブルーレーザ光による長時間連続照射に対する光学的な耐久性に優れる点は理解できるものの、前記実施例は、オレフィン系の樹脂として、特定化合物の共重合体である。

よって、オレフィン系の樹脂であって、その他の任意の化合物からなる重合体について、具体的な実施例はせず、前記ブルーレーザ光による長時間連続照射に対する光学的な耐久性に優れるという作用、効果が一般的に成立すると推任できない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 15 について

請求の範囲 15 に記載の発明は、文献 1、文献 7 により進歩性を有さない。

重合体中に酸化防止剤等の添加剤を含むことは、例えば、文献 7 にも記載されているように従来周知の技術である。

請求の範囲 16 について

ポリオレフィン系の重合体をブルーレーザ等の短波長の光源を用いたピックアップ装置に用いる技術は、例えば、文献 8 に記載されているように従来周知の技術である。

請求の範囲 17 及び 18、29 及び 30 について

請求の範囲 17 及び 18、29 及び 30 に記載の発明は、文献 1 に対して新規性を有さない、また、進歩性を有さない。

文献 1 には、ポリオレフィンに該当するノルボルネン系重合体を製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 17 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

請求の範囲 19 及び 20 について

請求の範囲 19 及び 20 に記載の発明は、文献 1、文献 2 に進歩性を有さない。

文献 2 には、ポリオレフィンを製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 19 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

請求の範囲 21 及び 22 について

請求の範囲 21 及び 22 に記載の発明は、文献 1、文献 3 に進歩性を有さない。

文献 3 には、ポリオレフィンを製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 21 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

請求の範囲 23 及び 24 について

請求の範囲 23 及び 24 に記載の発明は、文献 1、文献 4 に進歩性を有さない。

文献 4 には、ポリオレフィンを製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 23 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

請求の範囲 25 及び 26 について

請求の範囲 25 及び 26 に記載の発明は、文献 1、文献 5 に進歩性を有さない。

文献 5 には、ポリオレフィンを製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 25 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 27 及び 28 について

請求の範囲 27 及び 28 に記載の発明は、文献 1、文献 6 に進歩性を有さない。

文献 6 には、ポリオレフィンを製造する方法において、重合する重合触媒として、請求の範囲 27 に記載の重合触媒に該当する重合触媒を用いるものが記載されている。

請求の範囲 31 について

請求の範囲 31 に記載の発明は、文献 1、文献 7 により進歩性を有さない。

重合体中に酸化防止剤等の添加剤を含むことは、例えば、文献 7 にも記載されているように従来周知の技術である